

4. 大阪圏の商業地

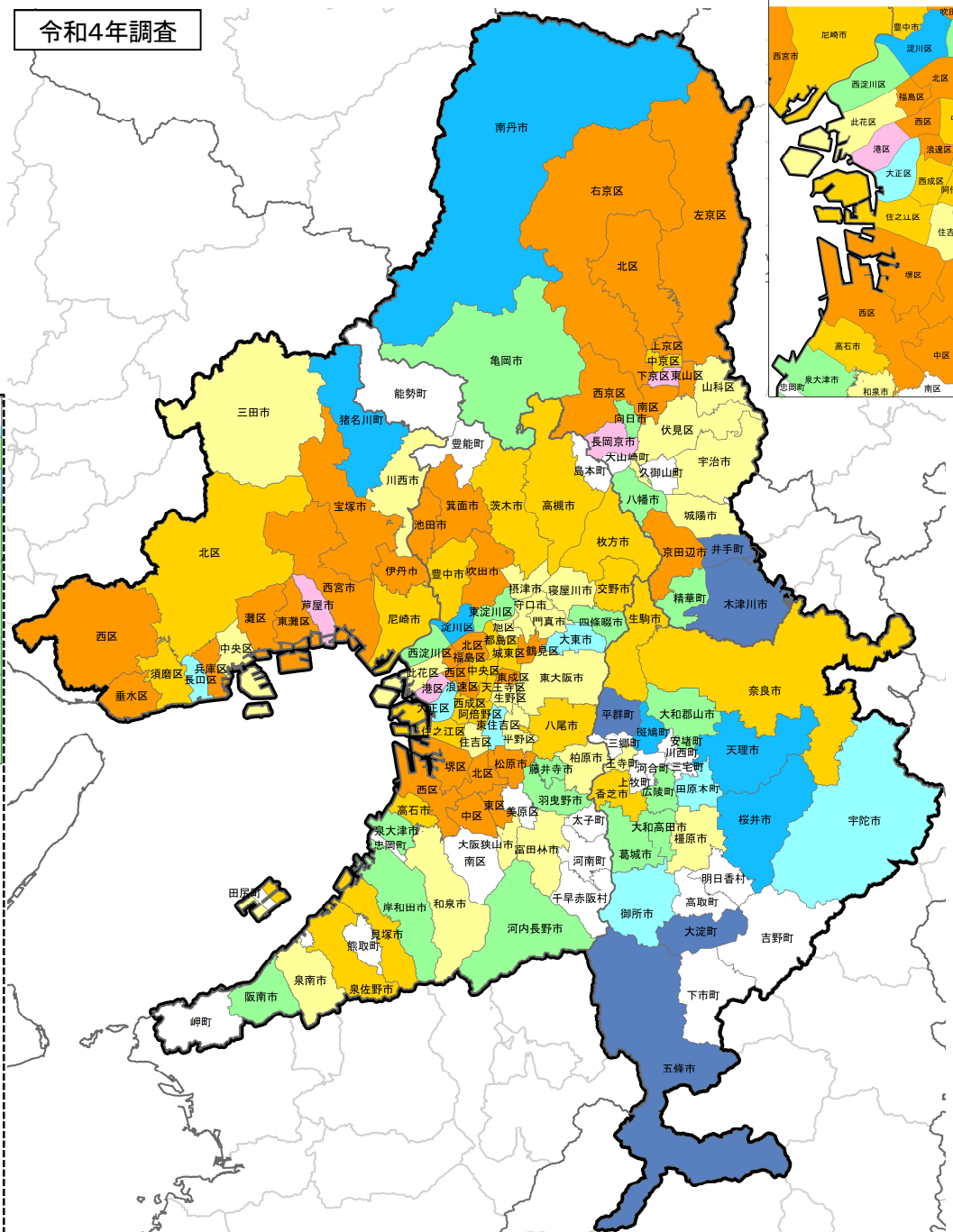
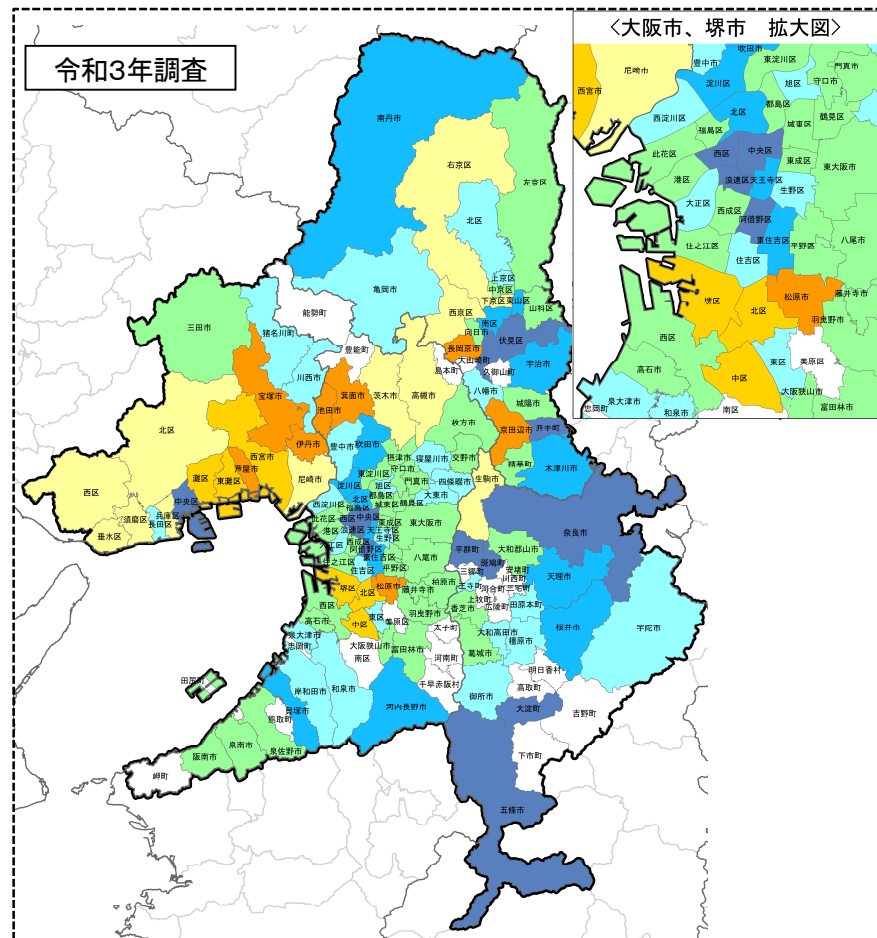
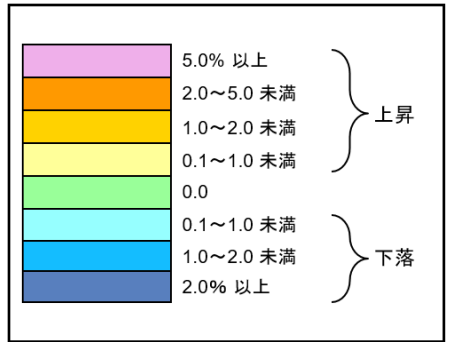
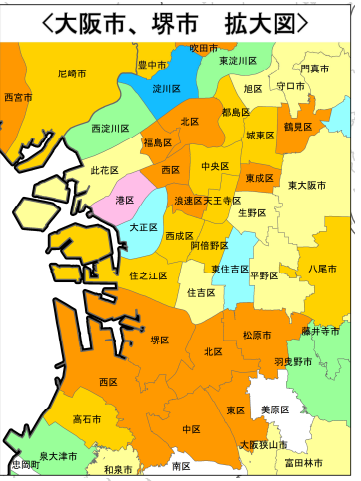
※ () は前年変動率

<p>京 都 府</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 京都市では、2.5%上昇(0.4%下落)。全 11 区全てが上昇。下京区、西京区、右京区は上昇率が拡大し、左京区、中京区、山科区は横ばいから上昇となり、伏見区、東山区、南区、上京区、北区は下落から上昇に転じた。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 宿泊施設の需給関係は厳しいものの、マンション需要の好調を受け、上昇率を押し上げている。 ○ 長岡京市と京田辺市は上昇率が拡大し、城陽市は横ばいから上昇、宇治市は下落から上昇に転じ、向日市及び精華町は横ばいが継続した。八幡市は下落から横ばいとなり、木津川市、井手町は下落が継続し下落率が拡大した。
<p>大 阪 府</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 大阪市では、1.7%上昇(2.0%下落)。全 24 区のうち、19 区が上昇。福島区、港区、城東区、鶴見区等 10 区は横ばいから上昇、中央区、浪速区、西区、阿倍野区、北区等 9 区が下落から上昇に転じ、西淀川区は下落から横ばい、東淀川区は横ばいが継続した。大正区、東住吉区、淀川区の 3 区で下落が継続し、下落率が縮小又は横ばいとなっている。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 大阪市内では人流・消費等で一部持ち直しが認められ、梅田地区をはじめとするビジネス地区のオフィス賃料は横ばいから微減で、空室率は 5%前後で安定している。心斎橋・なんば地区では、インバウンド消失の影響が大きかったが、徐々に店舗需要が回復している。 ○ 堺市では、2.9%上昇(0.9%上昇)。全 7 区のうち、堺区、中区、北区で上昇率が拡大し、西区は横ばいから上昇、東区は下落から上昇に転じた(南区及び美原区は商業地点なし)。 ○ 北大阪地域では、北大阪急行延伸部沿線の箕面市を始め、池田市、高槻市、茨木市で上昇率が拡大し、摂津市は横ばいから上昇、吹田市、豊中市は下落から上昇に転じた。

<p>大 阪 府</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 東大阪地域及び南大阪地域では、松原市で上昇が継続したが上昇率は縮小した。守口市、門真市、摂津市、枚方市、交野市、東大阪市、八尾市、柏原市、富田林市、大阪狭山市、高石市、泉佐野市、泉南市は横ばいから上昇に転じた。和泉市、貝塚市、寝屋川市は下落から上昇、四條畷市、岸和田市、泉大津市、河内長野市は下落から横ばいとなり、羽曳野市、藤井寺市、阪南市は横ばいが継続、大東市は下落が継続し下落率は横ばいである。
<p>兵 庫 県</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 神戸市では、1.5%上昇(1.1%下落)。全 9 区のうち、中央区は下落から上昇に転じ、長田区は下落が継続したが下落率は縮小した。その他の区は上昇率が拡大した。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 中心部の三宮周辺では、飲食店舗や宿泊業を中心に商況の悪化が続いていたが、徐々に回復傾向にある。 ○ 阪神地域では、インバウンド需要の影響が小さいことから、尼崎市、西宮市、芦屋市、宝塚市、伊丹市は上昇が継続し、宝塚市以外で上昇率が拡大した。三田市は横ばいから上昇、川西市は下落から上昇に転じ、猪名川町は下落が継続し下落率が拡大した。
<p>奈 良 県</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 奈良市では、1.5%上昇(2.0%下落)。近鉄奈良駅、JR 奈良駅周辺では、来訪者を中心とする顧客が戻りつつあり、下落から上昇に転じた。 ○ 奈良市以外では、大阪近郊の生駒市で上昇率が拡大し、香芝市は横ばいから上昇、橿原市、王寺町は下落から上昇、大和高田市は下落から横ばいとなり、大和郡山市、葛城市は横ばいが継続し、その他の市町は下落が継続している。

市区町村別の状況（大阪圏・商業地）

令和4年調査



※圏域内の白色部分は、継続地点が設置されていない市区町村である。